

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：鶴岡市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4,972	農業就業者数	6,608	認定農業者	1,582
自給的農家数	1,134	女性	2,997	基本構想水準到達者	106
販売農家数	3,838	40代以下		認定新規就農者	37
主業農家数	1,167	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	1,136			集落営農経営	5
副業的農家数	1,535			特定農業団体	1
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	15,500	2,700	2,394	306	0	18,200
経営耕地面積	12,484	1,333	805	528	0	13,817
遊休農地面積	6	80	79	1	0	86
農地台帳面積	16,491	3,578	3,055	464	59	20,069

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 1 1 月 2 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	—	17			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	4			
40代以下	—	4			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	31	31	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	18, 200 ha	13, 909.5 ha	76.40%
課 題	担い手の状況が平野部と中山間地域で大きく異なり、中山間地における担い手の育成・確保が必要である。また、農地の集積に関しては着実に向上しているが、集約に関しては「耕作地の交換」を推進し、分散錯圃の解消を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 14, 924 ha (うち新規集積面積 70 ha)
	目標設定の考え方: 鶴岡市農業・農村振興計画に基づき設定
活動計画	4月 農地中間管理機構機構事業の農業委員会広報による周知 6月 農地中間管理機構機構事業の受け手募集について、市広報による周知 7月～ 農地集約(耕作地の交換)の推進

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	4 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 2 ha	0. 5 ha	2. 1 ha
課 題	親元就農でない新規参入者については、農業技術の習得や、営農計画の甘さなど、親元就農と比較し、安定経営に繋がらないケースが見受けられる。達成可能な計画の作成など、関係機関が一体となって総合的に支援していく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	9 経営体	参入目標面積	9 ha
活動計画	・鶴岡市で設置している新規就農者研修受入協議会による総合的支援の充実と新規就農アドバイザーによる個別的就農相談の実施(随時) ・農業委員会による借受できる農地情報の提供と日常的農地相談(随時)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	18, 286. 0ha	86. 0ha	0.47%
課 題	遊休農地対策は、遊休農地の復元の指導だけでなく、発生前の未然防止が重要であることから、農業者への意識啓発も行っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:新たな遊休農地の発生防止を図るとともに、周りに影響する遊休農地については再生の指導を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		100 人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	9月～12月		
	調査方法	各地域に設置している農用地利用等調整委員会(11組織)と連携し調査を実施していく。		
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～1月
	その他			
		・農業委員会広報・HPにより農地の適正管理に関してのPRを強化する。 ・未然防止策として地域の農業関係者、一般住民との共通認識、情報共有を図る。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	18, 200 ha	ha
課 題	毎月の現地確認を行うとともに、農業者への制度に関して周知徹底を図る必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	4～3月:農業委員による転用案件の現地調査 7月～8月:各地区農用地利用等調整委員会による利用状況調査の実施(遊休農地調査と一緒に) 9月農業委員会広報による農地転用制度の周知
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入